



多くの国において、大規模な土地取得の過程で地元の権利や利益を保護する十分なメカニズムが欠けている ©FAO/P. C. Zietsman

アフリカでの土地取得は貧困層のリスクに ——初の詳細な調査が警告、しかし利益をもたらす可能性も

FAOと国際農業開発基金 (IFAD) の協力で国際環境開発研究所 (IIED) が実施した調査によると、アフリカを中心とした各地域で大規模な土地の取得が増加しています。報告書によると、食料とエネルギーの安全保障に関する懸念が推進力の鍵となっており、海外からの投資が圧倒的である一方で、国内投資家もまた土地買収に大きな役割を果たしています。また、政府間取引より民間取引の方が一般的ですが、各国政府もさまざまな手段を用いて民間取引を間接的に支援しています。調査報告書は、土地の取引は、販路の保証や雇用、インフラへの投資、農業生産性の増加といった多くのチャンスをもたらす可能性がある一方で、地元の権利や生活を考慮す

る十分なメカニズムが多くの国で欠けており、現地の人々が土地配分の意思決定過程から除外されて土地、水などの資源へのアクセスを失う恐れがあると指摘しています。状況の改善には、土地統治のためのガイドラインの作成や、国際投資を規制する一種の行動規範が有用です。FAOは現在、他機関と協力してガイドラインの作成を進めており、今回の調査はその過程の第一歩といえます。(5/25、ローマ)

関連ウェブサイト

Land Grab or Development Opportunity? Agricultural Investments and International Land Deals in Africa : <http://www.fao.org/docrep/011/ak241e/ak241e00.htm>

Land tenure : www.fao.org/nr/tenure/lt-home

FAO日本事務所：プレスリリース：アフリカでの土地取得は貧しい人々にとってリスクとなる : www.fao.or.jp/media/press_090525.pdf

Contents

Top -----

アフリカでの土地取得は
貧困層のリスクに

Articles -----

海の環境を傷つける
ゴースト・ネット

カザフスタンの農民に
陽が当たる

ビル・ゲイツとFAO事務局長、
飢餓への取り組み話し合う

家畜福祉ウェブサイトの始動

口蹄疫の封じ込め目指した
地域計画が採択

Perspectives ---

地球温暖化と農業

Activities -----

FAOディウフ事務局長が来日
講義

関連イベント

Info -----

今後の主な活動予定

テレフォード募金にご協力を
本紙の配布について

Articles

海の環境を傷つける ゴースト・ネット

FAOと国連環境計画（UNEP）の調査によると、地球規模での漁業活動の増加や合成繊維・樹脂を使った漁網など半永久的な寿命を持つ漁具の普及により、これらの漁具が漁業者によって放棄されたり嵐によって逸失するなどして、海中に取り残されています。海に捨てられたり、紛失したりした漁具が海中廃棄物の10%（64万トン）を占めると推定されています。これらによる「ゴースト・フィッシング」は、海洋環境を傷つけ、漁業資源に影響を与えます。主要な影響として、海中の漁業資源を捕らえるだけでなく、海底を傷つけたり、船の航行を危険にさらす恐れがあります。調査報告書は対策として、漁具の紛失を防止するための漁民へのインセンティブの提供、紛失漁具に関する情報の集積・活用や、生物分解性を持つ繊維を使った漁具の開発・普及、漁具の逸失につながる嵐を避けるための荒天情報の緻密化、紛失物を発見しやすくするためのGPS機器の活用などを提案しています。（5/16、ローマ）

関連ウェブサイト

World Oceans Conference : www.woc2009.org
FAO's Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery
UN Environment Programme : www.unep.org
Background on ghost fishing : www.fao.org/fishery/topic/14798

カザフスタンの農民に陽が当たる

—種子の改良でヒマワリ収量が増加

カザフスタンでは、ヒマワリ油が植物油として主要な位置を占めていますが、やせた土地と少ない降水量のために、これまでは需要の拡大に対し、国内での増産ではなく輸入に頼ってきました。しかし近年、FAOと欧州復興開発銀行（EBRD）、日本政府などの支援により、ヒマワリの栽培面積が広がっています。EBRDは2005年から2007年にかけて、民間企業に資金を提供してハイブリッド種のヒマワリを開発し、2007

年からはFAOの技術支援と日本政府の資金援助を得て、この種子を使った農民向けの技術支援センターを設けました。2008年に開始された試験栽培の成功に加え、食料価格高騰によるヒマワリ油価格の上昇により、これまでヒマワリを作っていなかった農民たちも作付けを行うようになり、カザフスタン全体の作付け面積は、2007年から2008年にかけて、60%も拡大しました。今後も、種子開発と栽培技術支援、資金を組み合わせた包括的な支援が必要です。（5/21、ローマ）



北海でスコットランドのトロール漁船が引き揚げた
ゴースト・ネット ©FAO

ビル・ゲイツとFAO事務局長、 飢餓への取り組み話し合う

ビル・アンド・メリнда・ゲイツ財団共同代表のビル・ゲイツ氏とジャック・ディウフFAO事務局長が、ローマにおいて、飢餓をなくす取り組みについて話し合う機会を持ちました。同財団は2006年から、生産性向上や市場アクセスの改善、技術導入、政策・統計の活用などを通して、小規模農家が飢餓と貧困を克服することを支援する取り組みを始めています。FAOは、財団からこの2年間で560万USドルの資金拠出を受けて、サハラ以南アフリカの17カ国で、国内の食料・農業開発に関する統計の質とアクセスを高めるための事業を行っています。（5/11、ローマ）

関連ウェブサイト

CountrySTAT statistics program : www.fao.org/economic/ess/countrystat
The State of Food Insecurity in the World 2008 : www.fao.org/SOF/sofi

家畜福祉ウェブサイトが始動

—関係者共通の情報源に

個人や法人が、家畜福祉に関する最新の情報を検索できる、FAOの新しいインターネットポータルサイト「Gateway to Farm Animal Welfare (家畜福祉への扉)」が始動しました。このサイトは、当該分野における法規制や研究成果のほか、動物福祉規範や実務政策について、信用度の高い情報源を提供するもので、農業従事者や政府官僚、法律家、研究者のほか、畜産および食品業界やNGOなどからの利用が想定されています。

家畜生産は世界農業生産高の約40%を占め、人はたんぱく質摂取量の3分の1を動物由来の食品から摂取しています。1990年代から、畜産の中心は北から南へと移り、いくつかの開発途上国が有力な世界プレーヤーとして台頭してきました。畜産の発展は、世界における貧困層の多くを含む約10億人の所得増加や、社会的地位の向上、安全の確保に寄与すると期待されています。(5/22、ローマ)

関連ウェブサイト

Gateway to Farm Animal Welfare : www.fao.org/ag/againfo/programmes/animal-welfare
Animal Production and Health Division : www.fao.org/ag/againfo/home/en/index.htm

口蹄疫の封じ込め目指した地域計画が採択

口蹄疫 (FMD) が中東諸国で発生したことを受け、ローマで開催された専門委員会において、被害の最も大きい14のアジア・中東諸国での感染を封じ込めるためのFAOの地域指針が採択されました。

口蹄疫は牛や羊、豚などの偶蹄目動物が感染する疾病です。ヒトへの感染はきわめて稀ですが、特にタイプAは急速に変異するため、適切なワクチンの緊急用ストックを確保することが困難です。2009年初頭の2ヵ月間で、中央・南イラクにおけるタイプAの感染報告は130を超えたほか、パレーンやクウェート、レバノン、リビアにも感染が広がっています。中東諸国では、需要拡大により食肉の輸入が伸びており、越境感染の可能性を高めています。疫病の監視や発見、防除に対する投資が不可欠です。(5/8、ローマ)

関連ウェブサイト

What is Foot-and-Mouth Disease : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/empres/disease_fmd.asp
Global early warning and response system : www.glews.net
European Commission for the Control of Foot-and-Mouth Disease : www.fao.org/ag/againfo/commissions/en/eufmd/eufmd.html

トルコの家畜衛生検査 ©FAO / Kai Wiedenhofer



今月の視点

地球温暖化と農業

農業部門の温室効果ガスの排出量は、全体の約14%を占めており、更に、農地を開墾することによる森林消失分も含めれば、この割合は、約3分の1に達します。このため、農業に関連する温室効果ガスの排出削減は、2013年以降の地球温暖化防止の国際的枠組みを検討する上で、きわめて重要です。

このようなことから、FAOは、農業分野での緩和対策として、次の3点を提唱しています。

第1に、不耕起栽培を推進することや1年生作物に変えて多年生作物を植えること等により、土壌中の二酸化炭素固定量の増加や持続的な開発が期待できます。このような観点から、開発途上国の緩和行動には、農業分野を含めることが必要

です。第2に、開発途上国の農業者が緩和対策を行えるようにするためには、研修、技術移転、資金的支援が必要です。クリーン開発メカニズム (CDM) の範囲の拡大や、より広範かつ柔軟な新たな資金メカニズムの創出が必要です。

第3に、農業生産は、森林消失をもたらすという面があります。全体的な土地利用を考えるアプローチに転換することにより、土地をベースにした緩和対策や温室効果ガスの貯蔵の相乗効果やトレードオフをうまく管理できるようになります。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

関連報告書 : Anchoring Agriculture within a Copenhagen Agreement, A policy brief for UNFCCC parties by FAO

Activities

FAO ディュフ事務局長が来日



麻生首相を表敬するデュフ事務局長 ©FAO/LOJ

5月26-27日、FAOデュフ事務局長が来日しました。麻生内閣総理大臣、石破農林水産大臣、鈴木外務省経済局長などの政府要人を表敬訪問し、世界の食料安全保障状況について意見交換をしたほか、今年11月にFAOが開催を予定している世界食料サミットへの賛同を求めました。また、茂木JA全中会長と会談し、今後の更なる協力関係について話し合いました。

関連ウェブサイト

外務省：会談・訪問：麻生総理大臣：ジャック・デュフ国連食糧農業機関（FAO）事務局長の麻生太郎総理大臣表敬について：www.mofa.go.jp/Mofaj/kaidan/s_aso/fao_09/gaiyo.html

講義



講演を行う横山所長 ©慶応大学

5月26日、「慶応義塾創立150周年記念 FUN Project」の一環として、国連の機関の活動を紹介するためのイベントが慶応義塾大学日吉キャンパスで開催され、横山FAO日本事務所長が「FAOと世界の食料・農業」について講演しました。慶応義塾大学だけでなく他大学からや年

配の方の参加もみられました。FAOの組織、予算、活動および職員採用の仕組みについての説明を行い、食料価格の高騰や増加する飢餓人口など世界の食料安全保障の問題について概要を紹介しました。質疑応答では、飢餓人口半減というミレニアム開発目標の達成の見通し、飢餓人口の算出方法、児童労働問題、FAOの予算、農産物貿易問題、FAOへの採用などさまざまな事柄について活発な質問が出され、充実したイベントとなりました。

関連ウェブサイト

FUN Project：www.keio-iir.org/FUNproject

関連イベント



熱心に話を聴くスカウトたち ©ガールスカウト日本連盟

5月24日、ガールスカウト神奈川県支部55周年記念大会（ガールスカウト日本連盟90周年プレふれあいの日）が、FAO日本事務所の後援により、神奈川県茅ヶ崎市中央公園で行われました。展示ブースの1つでは、ガールスカウト世界連盟のテーマ「一緒になら、この世界を変えられる」を達成するための最初のステップ「知ること」一を目的に、スカウトたちがFAOをはじめとする国際機関や支援組織のパネル展示と説明を行いました。当日はあいにくの雨でしたが、スカウトやリーダーたちは熱心に担当者の話に聞き入っていました。今後は、次のステップ「考える」または「やってみる」へと活動を繋げていきたいと思っています。（ガールスカウト神奈川県支部 石原 宏子）

関連ウェブサイト

ガールスカウト神奈川県支部：www2.ocn.ne.jp/~gs-kana

今後の主な活動予定

2009.6.29-7.4

32回CODEX委員会

2009.7.17

FASID ブラウン・バッグ・ランチ

東京 / FASID 研修室
横山FAO日本事務所長が講演

2009.7.28-29

横浜開港150周年記念
「国際機関等による共同シンポジウム」

神奈川 / JICA 横浜
7.28 FAOシンポジウム「気候変動と農業」
7.29 全体シンポジウムに
横山FAO日本事務所長が参加

2009.8.1

○○学会

石川 / 石川県立大
FAO 横山事務所長が講演

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

翻訳協力：大野 恵美子 ほか

デザイン：岩本 美奈子、藪内 新太

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Jul. 2009

vol.40